

番号：131208

国名：インドネシア

担当：産業開発・公共政策部行財政・金融課

案件名：業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年1月中旬から2014年2月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.50M/M、合計 1.00M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	15日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：12月25日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出、
または調達部受付 (JICA本部1F) への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約単独型のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	インドネシア／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

インドネシアにおいては Medium-Term Planning (中期開発計画)、Medium-Term Expenditure Framework (中期支出計画、以下 MTEF)、Performance Based Budgeting (業績予算、以下 PBB) といった概念を導入し中長期の開発計画策定、予算編成、及び予算管理が行われている。これらの

概念は中央のみならず地方政府レベルでの開発計画策定、予算編成・管理においても導入されるべきものとされている。

インドネシアにおける国家開発計画は、長期国家開発計画（対象期間 20 年）に基づき、中期国家開発計画（対象期間 5 年）、海外借款需要計画（対象期間 5 年）、中期外国借款・無償援助計画リスト（通称ブルーブック：対象期間 5 年）を作成するものであり、一連の中期計画は大統領の任期に合わせて作成されることになっている。前回の 2009 年の大統領選挙の結果、インドネシア政府は各セクター省庁に対する開発計画及び予算計画策定システムに係る改革を BAPPENAS（国家開発企画庁）と財務省の調整の下で取り組んできており、本改革の結果は 2009 年～2014 年を対象とする一連の中期計画の中に反映されている。また、国家優先課題の達成については中央政府のみならず地方の巻き込みも重要とされている。

上記背景に基づき、これまで世銀やオーストラリアが財務省に対し、主に予算・支出管理に係る制度設計支援を行ってきており、他方で JICA もインドネシア政府側が求めるパフォーマンスに基づく予算編成につき、BAPPENAS をカウンターパートに技術協力プロジェクト「業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト（以下、フェーズ 1）（2010 年 5 月～（当初協力期間 2013 年 6 月）延長後協力期間 2014 年 2 月）」¹を通じて、業績評価指標選定手法、レーティング手法に基づく業績評価手法の提案及び評価実施ガイドラインの作成を支援してきた。

BAPPENAS は 2012 年度の要望調査（2012 年 8 月末）で JICA に対し PBB 支援フェーズ 2 の協力につき要請を行い、また、上記フェーズ 1 に係る終了時評価調査（2013 年 3 月）において、フェーズ 2 に係る具体的な要請課題（1. 効果的・効率的な予算配賦に関する支援、2. 中央政府及び地方政府の連携支援、3. アウトプットベースコストリング、4. PBB 実施に係る関係者の能力向上）につき説明を行った。併せて、次期協力に向けて、フェーズ 1 協力期間中の残された課題（1. 次期中期開発計画における業績指標設定に係る支援、2. 公共支出の質の向上、3. 本邦研修）を背景に、フェーズ 1 案件の協力期間延長の要請がなされた結果、現行協力案件を継続実施中である。なお、本延長期間中に、BAPPENAS はフェーズ 2 の活動に関し、①質を担保した予算配分に係る中央機関の業績評価の実施強化と②中央で実施されている業績評価の概念の地方への紹介及び中央・地方間のリンケージ向上に係る取組み強化の意向を示している。

7. 業務の内容

本コンサルタント団員は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の団員と協力して担当分野に係る以下の調査を行う。なお、業務にあたっては、平成 25 年 3 月 15 日付「公共財政管理分野における JICA 技術協力の効果的な実施のための留意事項」を踏まえることとする²。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備（2014 年 1 月中旬）

- ①要請背景・内容を把握する（要請書、その他関連する資料・情報の分析）。
- ②担当分野に係る事前調査計画・方針（案）の検討を行う。
- ③現地調査で収集すべき情報の検討を行う。
- ④JICA 及び他ドナーが実施する関連事業に関する資料・情報の収集・分析を行う。
- ⑤PDM（案）、PO（案）、事業事前評価表（案）の担当関連分野を検討、作成する。
- ⑥インドネシア側政府関係機関、フェーズ 1 案件の専門家、他ドナー等に対する質問票（英文）を作成する。
- ⑦調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

¹ 投入実績（終了時評価時点）：専門家派遣（総括/予算編成、業績評価、業績予算（1）及び（2）、行政評価/行政マネジメント）7 名（通常 5 名体制）、セミナー講師派遣 5 名、本邦・第三国研修員派遣のべ 70 名。

² 以下サイトにアクセス。

[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject1001.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/1c99f7f2a4d2250249257b1700325807/\\$FILE/20130315JICA%20PFM%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AETA%E5%8A%B9%E6%9E%9C%E7%9A%84%E5%AE%9F%E6%96%BD%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E7%95%99%E6%84%8F%E4%BA%8B%E9%A0%85%EF%BC%88%E3%82%BB%E3%83%83%E3%83%88%E7%89%88%EF%BC%89.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject1001.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/1c99f7f2a4d2250249257b1700325807/$FILE/20130315JICA%20PFM%E5%88%86%E9%87%8E%E3%81%AETA%E5%8A%B9%E6%9E%9C%E7%9A%84%E5%AE%9F%E6%96%BD%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E7%95%99%E6%84%8F%E4%BA%8B%E9%A0%85%EF%BC%88%E3%82%BB%E3%83%83%E3%83%88%E7%89%88%EF%BC%89.pdf)

(2) 現地派遣 (2014年1月中旬～2月上旬)

- ① JICA インドネシア事務所等との打合せに参加する。
- ② インドネシア国関係機関、フェーズ1 専門家との協議、及び現地調査に参加する。
- ③ 担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状を把握する。
 - (ア) インドネシア国の中期開発計画、中期支出計画との関係における本プロジェクトの位置づけ
 - (イ) インドネシア国側の実施体制(組織・予算・他機関との関係性等)
 - (ウ) 他ドナー・機関の援助動向
 - (エ) 我が国の公共財政分野における協力の効果発現状況
- ④ インドネシア国業績評価予算の実施状況、中央・地方間の予算配賦、政策連携の現況把握を目的とした現地踏査、パイロット地域候補の踏査を行う。
- ⑤ PDM(案)、PO(案)の作成に協力する。
- ⑥ インドネシア国関係者との協議で合意された内容につき、R/D(案)及びM/M(案)の取りまとめに協力する。
- ⑦ 評価5項目の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表(案)(和文)に取りまとめる。
- ⑧ 担当分野に関わる現地調査結果を JICA インドネシア事務所に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2014年2月上旬)

- ① 事業事前評価表(案)(和文)の作成に協力する。
- ② 帰国報告会に出席し、担当分野についての調査結果を報告する。
- ③ 担当分野に関する詳細計画策定調査報告書(案)を作成し、全体の取り纏めに協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)、(2)のすべてとする。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)(和文)
- (2) 事業事前評価表(案)(和文)

上記(1)及び(2)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年1月18日～2014年2月1日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

- ② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。なお、下記以外にフェーズ1の総括が本調査期間の一部(2014年1月末迄)、滞在を予定しています。

- ア) 総括(JICA)
- イ) 協力企画(JICA)
- ウ) 評価分析(コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構インドネシア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ

オ) 執務スペースの提供

事務所もしくはプロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部行財政・金融課

(TEL:03-5226-6915) にて配布します。

- ・実施中技術協力プロジェクト「業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト」終了時評価調査報告書（案）
- ・各種関連資料

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・実施中技術協力プロジェクト「業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト」の事業事前評価表、中間レビュー報告書

<http://knowledge.jica.go.jp/KM/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/9CB334A17C2E80F6492576F6003AD795?OpenDocument&pv=VW02040102>

(3) その他

- ・類似業務経験に関し、公共財政管理の何らかの経験があればなお望ましい。
- ・業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上